

いわて県民計画（2019～2028）

- Ⅱ 家族・子育て 8 健全で自立した青少年を育成します
- ・個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくり
 - ・愛着が持てる地域づくり
 - ・青少年を事件・事故から守る環境づくり
- X 参画 49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりま
- ・若者の活躍支援
- ※その他、Ⅱ 家族・子育て、Ⅲ 教育、Ⅴ 安全、Ⅵ 仕事・収入にも関連項目あり

いわて青少年育成プラン（2020～2024）

- 1 位置づけ
- ・本県の青少年の健全育成と若者活躍支援を推進するための行動計画
 - ・いわて県民計画（2019～2028）の具体的な推進方策の一つである、「青少年の健全育成」と「若者の活躍支援」を図る事業実施計画
 - ・子ども・若者育成支援推進法第9条に定める都道府県計画
- 2 基本目標（案）
- 健全で自立した「いわての青少年」を育むとともに、若者の活躍を応援します。
- 【これまでの策定状況】
H17～H26（10年間・H22年度改訂）
H27～H31（5年間）

現計画期間中の取組と今後の課題

施策の方向性（案）計画期間：2020～2024

現プラン（H26～H31）の施策の方向

1. 個性・主体性を尊重した人づくり

- (1) 豊かな心と丈夫な体の育成
- (2) 自分の可能性を高める力の育成
- (3) 社会への旅立ち支援
- (4) 困難を抱える青少年への支援
- (5) 社会参画の機会拡大
- (6) 若者の活躍への支援

2. 愛着を持てる地域づくり

- (1) 地域ぐるみの子育て支援
- (2) ふるさとを知り地域を体験する活動の支援
- (3) 世代間・地域間等の多様な交流の支援
- (4) 青少年団体活動の支援

3. 青少年を事件・事故から守る環境づくり

- (1) 青少年の居場所づくりの推進
- (2) 安全・安心な地域社会づくりの推進
- (3) 非行防止活動の推進

【これまでの取組】

- (1) 家庭教育の拡充を図るため、情報提供・電話相談・人材育成などの実施
- (2) 生徒個々の進路実現に向けた各県立・私立学校の取組支援
- (3) ジョブカフェにおける若年者対象のきめ細やかな就業相談の実施や就業支援員の配置
- (4) ニート等社会的自立に困難を抱える若者に対する支援
- (5) 不登校やいじめ等の対応のためのスクールカウンセラー等の配置
- (6) 「いわて親子・家庭フォーラム」や「いわて希望塾」の実施
- (7) いわて若者カフェの取組を通じた若者の交流やネットワークづくりの支援

【課題】

- (1) 人口減少や少子高齢化の進展、経済・社会のグローバル化、第4次産業革命の進展など青少年を取り巻く環境が急激に変化
- (2) H30年度青少年の健全育成に関する意識調査（以下「H30意識調査」という）によると、青少年の多くが将来に悲観的
- (3) 非正規雇用率の高さや雇用のミスマッチ、若年無業者の存在
- (4) 選挙権年齢や成人年齢の引き下げによる影響
- (5) 発達障がい、貧困、虐待、引きこもり、LGBT、不就学外国人など困難を抱える青少年の顕在化

【これまでの取組】

- (1) ITを活用した家庭教育や子育てに関する情報や電話相談など、子育て支援事業を推進
- (2) 教育振興運動の充実
- (3) 本県の特徴ある産業、文化を担う人材育成
- (4) 地域における国際交流を推進するため、国際交流員の招致
- (5) 青少年活動交流センターを通じ、フォーラムの開催やリーダー育成、情報発信、相談事業を実施

【課題】

- (1) 家庭養育機能の脆弱化や子育ての孤立化などによる養育者の育児不安の増加
- (2) 地域における人間関係の希薄化や人口減少により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつある

【これまでの取組】

- (1) 各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置、県立高校にカウンセラーを配置
- (2) 地域のボランティアを活用するなど地域ぐるみで学校の安全体制を整備する取組の実施
- (3) 児童虐待の早期発見、早期対応、相談機能の強化等、総合的な取組の実施
- (4) 福祉総合相談センターにおける被害者相談の充実
- (5) 各教育事務所に「在学青少年指導員」を配置
- (6) 不健全図書 の指定や立入調査等の実施
- (7) 情報メディア対応講座の実施

【課題】

- (1) 相談相手のいない青少年や保護者の存在
- (2) 少年（20歳未満）の再犯率が高い
- (3) 少年の非行や犯罪被害の背景としての青少年の規範意識や情報モラルの問題、疎外感など
- (4) SNSに起因する犯罪に遭う青少年が依然として後を絶たない

1. 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくり

- (1) 「豊かな人間性と社会性」「健やかな体」の育成
- (2) 「生涯を通じて学び続ける力」の育成
- (3) 若者の職業的自立、就労等支援（※現プラン1(3)）
- (4) 社会参画の機会拡大
（※現プラン1(3)に含まれていた消費者教育を移動。主権者教育を追加）
- (5) 困難を抱える青少年やその家族への支援

2. 愛着を持てる地域づくり

- (1) 地域ぐるみの子育て支援
- (2) ふるさとを知り地域を体験する活動の支援
- (3) 世代間・地域間等の多様な交流の支援
- (4) ワーク・ライフ・バランスの推進（※新規追加）
- (5) 青少年団体活動の支援

3. 青少年を事件・事故から守る環境づくり

- (1) 青少年の居場所づくりの推進
- (2) 安全・安心な地域社会づくりの推進
- (3) 非行防止活動の推進
- (4) 子供・若者を取り巻く有害環境等への対応
（※現プラン3(3)から移動。ネット関係含む）

4. 若者が活躍できる環境づくり

- (1) 若者の交流促進、ネットワークづくりの支援
- (2) 若者の情報発信などによる活動参加の促進
- (3) 若者団体自らが実施する地域課題解決等の取組の支援

子供・若者育成支援推進大綱（H28.2）

【国の大綱の視点】

- 1. 全ての子供・若者の健やかな育成
- 2. 困難を有する子供・若者やその家族の支援
- 3. 子供・若者のための社会環境の整備
- 4. 子供・若者の成長を支える担い手の育成
- 5. 創造的な未来を切り拓く子供・若者の応援

【現状と課題】

- 家庭：社会全体で子育てを助け合う環境づくり、貧困の連鎖を断つための取組、児童虐待防止のための取組が必要。家庭環境は多様であり、子供・若者・家族に対して個々の状況を踏まえた対応が必要
- 地域社会：地域におけるつながりの希薄化の懸念。地域住民、NPO等が子供・若者の育成支援を支える共助の取組促進が必要
- 情報通信環境：違法・有害情報の拡散、ネット上のいじめ、ネット依存への対応が必要
- 雇用：各学校段階でのキャリア教育、職業能力開発の機会の充実、若者の雇用安定化と所得向上が重要

★これまでの取組で顕在化してきたもの→貧困、虐待、いじめ、不登校等は複合性・複雑性を有していること

【岩手県の現状】

- ・H30意識調査において、少年の「将来の夢」は「好きなことをしてのんびり暮らす」と「自分の個性や能力を生かす」がほぼ同程度で高くなっており、心のゆとりや青少年の個性や主体性を生かせる環境づくりが期待されている。[施策の方向性1](#)
- ・H30意識調査によると、親子の相互理解が前回調査よりも深まっている。[施策の方向性1](#)
- ・本県の若年無業者数は、平成29年度就業構造基本調査で5,800人と推計されている。[施策の方向性1](#)
- ・全国学力・学習状況調査で、今住んでいる地域の行事に参加していると回答した割合が、小中学生共に全国平均を上回っている。一方で、H30意識調査によると青年では3割以上が参加していない。[施策の方向性2](#)
- ・H30年度意識調査によると、少年・青年ともに「住んでいる地域が好き」とする割合が8割を超えている。[施策の方向性2](#)
- ・刑法犯少年の検挙・補導人員は、平成30年度において戦後最少・全国最少の181人となった。少年の再犯率が平成26以降上昇。
- ・インターネット、スマートフォンの普及によるネット依存、ネットいじめ、SNS等に起因する犯罪被害が依然として後を絶たない状況。[施策の方向性3](#)